

改正概要説明書	
国名：オーストラリア	法令名：特許法
改正情報：2023 年 12 月 8 日登録	
<p><b>改正概要：</b></p> <p>1. Intellectual Property Laws Amendment (Productivity Commission Response Part 2 and Other Measures) Act 2020 の施行(2020 年 2 月 27 日)に伴う改正(第 2A 条, 第 10 条, 第 55 条, 第 56 条, 第 132B 条, 第 133 条, 第 134 条, 第 160A 条, 第 161 条, 第 163 条, 第 163A 条, 第 165 条, 第 166 条)</p> <p>2. 強制実施権の申請において, 特許権者の権利と公共の利益との間のバランスを改善することを目的に, 裁判所は従来の「公衆の合理的要求(reasonable requirements of the public)」ではなく「公共の利益(public interest)」を考慮することが必要になった。さらに, 後願発明実施のために原発明の実施許諾を求める強制実施権について, 後願特許の特許権者のみが申請可能となった。申請の際は, 後願発明には, 原発明に対して相当の経済的意義を持つ重要な技術的進歩を伴うことが求められる。(第 132B 条, 第 133 条, 第 134 条)</p> <p>3. 連邦政府及び州又は準州が主に提供又は資金提供しているサービスを提供するために, 国による特許の実施規定を発令することができるようになった。(第 160A 条, 第 161 条, 第 163 条, 第 163A 条, 第 165 条, 第 166 条)</p> <p><b>改正内容：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>第 2A 条</b> 本法の目的に関する新設条文である。</li> <li>・ <b>第 10 条</b> 国際出願日付与の要件が明確化された。</li> <li>・ <b>第 55 条, 第 56 条</b> 出願公開に関して明確化された。</li> <li>・ <b>第 132B 条, 第 133 条, 第 134 条</b> 強制ライセンスに関して明確化された。</li> <li>・ <b>第 135 条, 第 144 条, 第 146 条, 第 169 条, 第 231 条, 第 233 条, 第 234 条, 第 235 条, 第 236 条, 第 238 条</b> 廃止された。</li> <li>・ <b>第 160A 条, 第 161 条, 第 163 条, 第 163A 条, 第 165 条, 第 166 条</b> 国による特許の実施に関して明確化された。</li> </ul>	